

## 《ミャンマー：クーデター関連》

### 1. ミャンマーの全刑務所、差し入れ・面会禁止＝爆発事件の影響か

ミャンマー全国の刑務所で、受刑者への差し入れや面会が無期限に禁止された。ヤンゴンのインsein刑務所で19日に発生した爆発事件の影響とみられる。マンダレーのオボ刑務所をはじめ、ピイ刑務所、ターヤーワディ刑務所、ダウェー刑務所などで受刑者への差し入れや面会が一切禁止されたという。ターヤーワディ刑務所に収監されている政治犯の家族は「きょう、差し入れの食べ物を持って来たが面会もできずに帰された。お金を預けることもできなかった。刑務所に近づくことさえ禁止されている」と実情を明かした。インsein刑務所の爆発事件では、学生運動リーダーのリンテッナイ氏の母親が巻き込まれ死亡している。

### 2. NUGは関係者を処罰へ＝インsein刑務所爆発事件

19日に発生したインsein刑務所の爆発事件に関し、民主派の国民統一政府(NUG)が事件の経緯を調査し、爆発に関わったグループや人物を処罰すると発表した。NUGのチョーゾー報道官は「われわれは民主化革命に際して民間人を攻撃の標的にすることは禁じるなどの行動規範を示している。民間人の命や財産を奪ってはならない」と述べ、「爆発に関わったグループや人物を調査・特定し処罰する」とコメントした。爆発事件については、ヤンゴン市内に拠点を置く都市ゲリラ隊「スペシャル・タスク・エージェンシー・オブ・ミャンマー」が犯行声明を出している。

### 3. 軍評議会トップの警護部隊が攻撃される＝多数の兵士が死傷

ミャンマー軍評議会(SAC)トップのミアウンフライン国軍総司令官が、17日～18日にモン州モーラマインなどを視察した際、任務を終えて帰還する警護車列が攻撃を受け、多くの国軍兵士が死傷した。17日夜、モーラマインからトン、ビーリン方面に移動していた国軍車両5台が、ビーリン警察署とシュエタンルイン料金所の間でカレン民族同盟(KNU)と市民防衛隊(PDF)の合同軍による地雷攻撃を受けた。5台のうち2台が爆発に巻き込まれ、国軍兵士9人が即死、2人が搬送先の病院で死亡した。また、周辺では多数の負傷者が発生したという。ミアウンフライン総司令官は17日～18日にモン州モーラマインとカイン州パアンを訪問し、地元の企業家らと懇談を行っていた。

### 4. 国軍の空爆で30人死亡＝武装勢力標的、市民も犠牲

ミャンマー北部カチン州で23日夜、クーデターで権力を握った国軍が少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)の支配地域に空爆を加え、独立系メディアのカチン・ニュース・グループによると、少なくとも30人が死亡、100人以上が負傷した。死者は60人に上るとする報道もある。現場ではKIAの政治部門、カチン独立機構(KIO)が式典を開いていた。犠牲者には市民や芸能人も含まれているという。昨年2月のクーデター後、各地の少数民族武装勢力は国軍に抵抗する民主派の武装組織と共闘。国軍と武力衝突を繰り返している。

### 5. 議員ら33人が獄中死＝クーデター後の20カ月で

昨年2月のクーデター以降、20カ月間に政治犯33人が獄中で死亡したことが明らかになった。ミャンマー政治犯支援協会(AAPP)など人権団体が発表した資料を基にRadio Free Asiaが独自集計したもの。死亡した政治犯は、国民民主連盟(NLD)の議員、支持者、軍評議会へのデモ参加者、市民不服従運動に参加した学校教師、医師ら。獄中で拷問を受け重傷を負ったり、感染症や重病にかかったりしても十分な治療を受けることができず、放置されたまま死亡したケースが多いという。

## 6. 「少数民族武装勢力は団結して抵抗を」＝北部3グループが声明

ミャンマーの少数民族武装勢力(EAO)の3グループが共同声明を発表し、団結してミャンマー軍評議会(SAC)に抵抗するよう呼びかけた。共同声明を発表したのは、タウン民族独立軍(TNLA)、ミャンマー民族民主同盟軍(コーカン軍、MNDAA)、アラカン軍(AA)の北部3グループ同盟。「SACは、国軍兵士の士気が下がっていることから民間人を標的に変更している」と指摘。「深夜の襲撃や重火器による無差別攻撃、空爆の実行など軍人らしからぬ行動をとっている」と非難し、国際社会に対してSACの行動をしっかりと監視しなければならないと訴えた。その上で、「SACは一部のEAOに歩み寄り懐柔しているが、わなにはまってはいけない。われわれは、今こそ団結してやるべきことを実行しなければならない」と決意を新たに示した。

## 7. 英M&S、来年3月までにミャンマー調達停止

英小売り大手マークス・アンド・スペンサー(M&S)は11日、ミャンマーからの商品などの調達を2023年3月までに停止すると発表した。人権に配慮した世界的なサプライチェーン(供給網)の構築に向け、ミャンマーとの取引を続けられないと判断した。同社は、サプライチェーンの中のある人権侵害を排除する方針で、達成に向けて、ミャンマーからの「責任ある撤退」を進めることにした。向こう約半年にわたり、英国の非政府組織(NGO)「倫理的貿易イニシアチブ(ETI)」を含む各団体と協議。ミャンマー調達の停止が現地労働者に与える悪影響を軽減するための取り組みを打ち出していく。ETIは9月、ミャンマーの衣料品業界の最新の評価を発表した。ミャンマー国軍がクーデターを執行した21年2月から今年7月までの状況の評価したものだ。それによると、衣料品業界そのものが国軍と深く関係しているとの証拠はないとしながらも、人権侵害リスクが高いという。M&Sは同評価を受け、「(ミャンマーが)われわれの世界的な調達の原則を満たすことは不可能」と結論付けた。

## 8. 国軍、中国から戦闘機を購入か

ミャンマー国軍が、中国から複数の戦闘機を購入するもようだ。空軍のパイロットら十数人が6月、訓練目的で中国に渡航したとの情報をつかんだ。国軍が発注したとされるのは、中国国有航空機メーカーの中国航空工業集団傘下の貴州航空工業が製造する「FTC-2000G」。空軍のパイロットと技術者8人ずつを含む18人が6月、中国に渡航したと伝えられている。FTC-2000Gは、訓練機と戦闘機、両方の機能を備え、飛行訓練や偵察、哨戒、航空機の護衛などに利用できる。情報筋によると、空軍が現有する老朽化した訓練機と戦闘機の後継として、北東部シャン州のナムサン空軍基地に配備される予定という。この取引には、ヤンゴンを拠点とするインターナショナル・ゲートウェイズ・グループ・オブ・カンパニーのナイン・トゥ・アウン氏が関与しているもよう。同氏はミンアウンフライン総司令官をはじめとする歴代の国軍トップと強い結びつきがあり、軍による武器や戦闘機、部品の調達で仲介人を務めている。発注時期は不明だが、カンボジアと中国で2020年4月、中国がFTC-2000G数機を東南アジアの国に販売する計画があると報じられ、売却先はカンボジアかミャンマーのいずれかとの臆測が流れた。価格は1機当たり850万米ドル(約12億6,900万円)。20年1月に契約が交わされ、21年初めから23年にかけて順次納入されるとされていた。

## 9. ミャンマー不法移民、タイ国境で逮捕相次ぐ

ミャンマー東部カイン(カレン)州と国境を接するタイのターク県メソトで、不法滞在するミャンマー人の逮捕が相次いでいる。逮捕者は19日から22日にかけて600人超に上っている。18日に国境都市マワディで戦闘が始まって以降、タイ当局はカイン州との国境沿いで警備を強化。19日に600人超のミャンマー人不法入国者を逮捕した。21～22日の2日間にも33人のミャンマー人不法移民を逮捕した。逮捕者は、東部モン州や最大都市を擁するヤンゴン地域、中部バゴー地域、西部ラカイン州出身の男性15人、女性18人。それぞれ2万～3万バーツ

(約7万8,000～11万7,000円)を仲介料として支払い、タイに不法入国していたという。カイン州ミャワディでは18日夕方に銃撃戦が発生したほか、15日夜にタイ・ミャンマー第1友好橋の入り口横で爆発も起こっている。

## 10. タイ、ミャンマー人の不法入国者189人を送還

タイ当局は28日正午ごろ、南部ラノーン県からミャンマー人の不法入国者189人を送還した。タイ政府の国家海洋利権保全指令センター(Thai-MECC)第3管区事務所などの機関が送還の作業を担当した。ラノーン県ラノーン郡パークナム行政村(タンボン)の港からボート11隻で対岸のミャンマー南部タニンダーリ管区コータウンにボートで移送した。今回の送還には、Thai-MECCのほか、ミャンマー国軍の代表が立ち会った。当局者によると、今回送還された189人は、男性が143人、女性が46人。就労目的で不法入国しており、摘発されて強制的に送還されたほか、一部は自主的に送還プログラムに参加した。

## 11. 通貨安続く、1ドル=3000チャットで推移

ミャンマーで通貨チャット安が続いている。対米ドルの実勢レートは、1米ドル=3,000チャット(約214円)前後で推移している。中央銀行は公定レートを同2,100チャットに定め、銀行や両替商を含む金融機関に対して、両替レートを公定レートの上下0.3%以内に収めるよう指示している。だが、闇レートでは米ドルの売値が3,080チャット、買値が2,970チャットになっているもようだ。直近の最安値は8月末に付けた約4,500チャットで、過去最低だった。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 不動産会社不正で揺れるサイゴン商銀を特別管理＝4大国有銀が新会長ら5人派遣―ベトナム中銀

ベトナム国家銀行(中央銀行、SVB)は14日、不動産会社バンティンファット・グループの不正事件の影響で揺れるサイゴン商業銀行(SCB)の事業運営を安定化させ、流動性を確保するため、特別管理下に置くことを決めた。中銀は特別管理の一環として、ベトナム外商銀行(ベトコムバンク)、ベトナム工商銀行(ヴィエティンバンク)など4大国有銀行からサイゴン商銀に取締役を派遣させた。ヴィエティンバンクでホーチミン支店長を務めたブー・アイン・ドク氏は同日付で、サイゴン商銀の新会長に就いた。ベトコムバンクなど4行は、新会長のほか4人の取締役をサイゴン商銀に派遣した。中銀は金融機関の特別管理について、問題となった銀行と金融システム全体への悪影響を厳格に抑えるための専門的な措置だと説明した。関係省庁などと連携し、サイゴン商銀の円滑で健全な業務運営を確保するのに必要な措置を講じるとした。ベトナムではこれまでも、複数の金融機関が特別管理下に置かれたが、経営の立て直しに成功しているという。サイゴン商銀は社債取引に絡んだ不正の疑いで逮捕されたバンティンファットの経営トップらとの関係が取りざたされた。このため、顧客が預金を引き出そうと店舗の窓口に殺到する事態が起きている。グエン・ティ・ホン中銀総裁はこうした事態を受け、預金者を保護する姿勢を強調し、預金者に冷静な対応を呼び掛けた。サイゴン商銀は不動産会社との関わりを否定しつつ、金利の引き上げなどを実施し、預金の確保に取り組んできている。

#### 2. 大都市圏の倉庫不足が深刻に、EC成

ベトナムの南部ホーチミン市や首都ハノイ周辺で、電子商取引(EC)の商品を保管する倉庫の不足が深刻化しており、ECプラットフォーム間での倉庫の争奪戦が激しさを増している。ベトナム・インベストメント・レビュー(VIR)が13日付で報じた。米不動産サービス大手クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド(C&W)の調べによれば、第2四半期(4～6月)時点でホーチミン市の倉庫面積は計70万5,000平方メートル、ハノイは計18万平方メートルあるが、いずれも郊外に集中しており中心部での配送センターから送り先までの「ラストワンマイル」の物流に必要な

な倉庫が不足している。C&Wベトナムのブイ・ティ・フエン・チャン最高経営責任者(CEO)は、「中心部で2万平方メートル規模の倉庫需要が高まっている」と話す。ECプラットフォーム各社は中心部での倉庫確保を急いでいるが、スペースの確保は容易でない。各社はタウンハウス(低層集合住宅)などを仮倉庫としているが、専用倉庫でないため商品に適した保管や効率的な配送ができていない。チャン氏は、倉庫スペースが不足する状況での適切な保管や効率的な配送を行うためには「在庫の記録や火災のリスクを検知ができるロボット、ドローン(小型無人機)、センサーなどの先端技術が必要になる」と語っている。

### 3. ベトナム人労働者の需要増＝韓国、台湾で

韓国と台湾で2年間の新型コロナウイルス禍後、ベトナム人労働者の受け入れ需要が増えている。ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は先日、韓国への出稼ぎ労働者約2800人を選考すると発表した。採用はおもに製造部門だという。台湾も、来年テト(旧正月)に向けてベトナム人を含む外国人出稼ぎ労働者を受け入れている。国際市場での労働需要の増加は、より高度な資格とスキルのある労働者の供給を国内の訓練センターや教育機関に促している。ドンナイ省のラクホン大学は、主に情報技術、自動車、電子機器、観光、通信の各分野で毎年80～100人を台湾に派遣していると報告した。在ベトナムの台北経済文化事務所、台湾商工会、各関連機関の支援により、ベトナムの学生や研修生には台湾でのインターンシップに好ましい条件が提供されているという。2022年1～9月の海外出稼ぎ労働者は約10万3026人で年間計画の114.5%に達し、このうち台湾が4万4585人を占めた。韓国は1668人だった。

### 4. 韓国系履物チャンシン、工場でまた火災

韓国系製靴大手チャンシン・ベトナムの南部ドンナイ省タインフー工業団地の靴底工場で、17日午後4時ごろに火災が発生した。火災による死傷者は出なかった。火災発生後すぐに複数の従業員と警備員が火を消し止めにかけたが、製靴の原材料の可燃性ゴムやプラスチックが燃焼し、火は工場敷地内の1,000平方メートル近くに広がった。通報を受けた消防車と消防隊員が出動し消火に当たり、約40分後の午後4時40分ごろに火は消し止められた。同工場では6月にも同様の火災が起きており、同じく1,000平方メートル近くが消失していた。チャンシン・ベトナムは、1995年からドンナイ省で履物を製造している。従業員数は4万人余りで、省内で最大規模とされている。

## ◎カンボジア

### 1. 中国の国家主席統投、カンボジアは歓迎

カンボジアのフン・セン首相はこのほど、中国の習近平国家主席の3期目統投を歓迎するコメントを出した。国内の専門家も、両国の関係がさらに緊密化するとの見方を示している。フン・セン首相は、中国の第20期中央委員会第1回総会(1中総会)で習近平主席率いる新たな指導体制が確立したことを歓迎。カンボジア人民党と中国共産党の伝統的な友好関係に言及し、「両国の包括的な戦略関係がさらに強化され、新たな段階に進むことに期待している」と語った。国内の識者も、中国の新体制がカンボジアに利益をもたらすとの見方を強めている。カンボジア王立アカデミー国際関係研究所のキン・ペア事務局長は、「両国の友好関係はさらに強化され、協力の範囲はさらに多様化する」と指摘。カンボジアと中国の良好な関係は両国だけでなく、世界にも好影響を与えるとの見方を示した。首都プノンペンを拠点とする独立系シンクタンク、アジア・ビジョン・インスティテュート(AVI)メコン戦略研究センターのソン・メンダビド研究員も、「中国との関係はこれまでで最も友好的と言えるレベル。今後、政治不干渉と主権尊重の原則を維持しつつ、相互の利益を追求する協力関係がさらに緊密化される」との見通しを示した。

## ◎マレーシア

### 1. 人工島に浮く巨大幽霊都市、戻らぬ活気

マレーシア南端の都市ジョホールバル郊外に、人けがない高級コンドミニアムが林立する人工島がある。中国の不動産企業が総工費 1,000 億ドル(約 14 兆 5,000 億円)とうたった巨大スマートシティー建設計画だったが、新型コロナウイルス禍の余波で「一带一路」に連なる巨大インフラ構想は幽霊都市に。地元では環境問題や先行きに懸念が浮上している。「静かだから時々酒を飲みに来るんだよ」。9月下旬の昼下がり、空港での勤務を終えてビール缶を開けた華人のケルビン・クアさん(55)は人工砂浜で対岸のシンガポールを見ながら言った。住居用ビルが 60 棟以上そびえる島内には、ほとんど人影がない。クアさんは住民ではない。島内は免税特区で「安く酒が買えるから来た」という。商業施設は免税店以外はほぼ閉鎖中だ。

中国の大手不動産企業「碧桂园(カントリーガーデン)」が 2015 年からシンガポールへの近さを売りにジョホール水道に埋め立て地を開発。「フォレスト・シティー(森の街)」と名付け、30 年かけて約 20 平方キロを埋め立て、最終的に 70 万人が住む都市計画だった。現地法人はこれまで 200 億リンギット(約 6,200 億円)を投資し「2万 6,000 戸が完成、2万戸以上を販売した」と説明。販促ギャラリーに行くと、係員はおらずモデルルームも物置となっていた。建設は止まっているが、幹部は「できるならもう一度関係者から支援を得たい」と話す。

地元不動産業者によると、18 年までは中国本土などからの客が毎日 40~50 台のバスで乗り付け、商談が行われた。投資目的の客が主だった。だが当時のマハティール首相は「外国人のためのものだ」と非難。コロナ禍で中国が強力な水際対策を始めると客が消えた。マレーシアの月収の中央値は約 2,000 リンギット。不動産市場が専門のマレーシア工科大のムハマド・ナジブ教授は中国やシンガポール人が主要顧客だったとし「売り出し時の物件の販売価格は 100 万リンギット以上が多かった。地元市民には手が出ない」と指摘。このまま放置すれば廃虚になると懸念する。

人工島から約6キロの漁村ペンダスバル。開発に伴い、補償金を受け取り移住した人々が住む。漁師のシャウスル・ムハマドさん(35)は「人工島ができる前は半日でかご一杯になった漁獲量が今は1日かけても難しい」と嘆く。急な造成だったため、人工島の沈下速度が速いと懸念もある。環境問題に取り組む地元非政府組織(NGO)のジョエル・ジャヤスタル氏は「(地元政府は)注意深く潮流の変化や水質の環境評価をする必要がある」と訴えた。

## ◎オーストラリア

### 1. シドニーの住宅価格、5分の2の地域で下落

オーストラリア連邦準備銀行(RBA)が利上げを開始した5月以降、シドニーの約5分の2の地域で住宅価格が10%以上下落していることが、調査会社コアロジックのデータで分かった。住宅価格が下落する地域は今後も増えるとみられている。住宅価格が5カ月間で10%以上下落した地域は、ニューサウスウェールズ州の地方で43地域、メルボルンとブリスベンで22地域に上った。全国では、分析を行ったすべての地域の9.4%に当たる327地域で10%の下落を記録した。シドニー北部沿岸のノーザンビーチズのナラビーンでは、5カ月間で住宅価格は19.5%下落し、国内で最も下落幅が大きかった。ノーザンビーチズのベイビューでは16.6%下落した。2020年3月の新型コロナウイルス流行開始から21年12までに、ナラビーンでは住宅価格が34.6%上昇、ベイビューでは43.8%上昇していた。ノンバンクのペッパー・マネー、インフラ投資会社IFMインベスターズ、米金融大手シティグループの不動産専門家らは、住宅価格は15~20%下落し、23年にさらに下落が加速すると警鐘を鳴らした。

以上